

定例記者会見

1

日時 令和7年2月20日（木）午前11時00分～
場所 本庁舎5階オペレーションルーム

□**案件** 令和7年第2回田辺市議会定例会（3月議会）議案について

□**出席者** 真砂充敏 田辺市長 西 貴弘 総務部長
乾 善亮 財政課長 太田 徹 財政係長

□**担当課** 財政課（内線2252 直通0739-26-9918）

令和7年第2回田辺市議会定例会（3月議会）

□開 会 令和7年2月26日（水） 午前10時00分

□議 案

・ 専決処分報告	1 件	
・ 条例関係	1 0 件	（制定 1 件、改正 9 件）
・ 予算関係	1 7 件	（補正予算 6 件、当初予算 1 1 件）
・ その他	1 2 件	
計	4 0 件	

R7年度予算編成の考え方

- **人口減少問題への対応**
まちづくりの根幹に関わる「人口減少問題」に、様々な視点・角度から施策・対策を講じる。
- **周年期を活かしたまちづくりの推進**
周年事業を展開し、本市の魅力を広く発信することで、本市の発展・飛躍につなげる。
- **重要施策の推進**
本市を取り巻く重要課題に対応しつつ、効率的・効果的な行財政運営を推進する。
- **第2次総合計画に基づく施策の推進**
第2次総合計画（後期基本計画）に基づき、各種施策を着実に推進する。

未来志向の まちづくりの推進

～次世代に
希望をつなぐ～

人口減少問題への対応

- 一次産業の担い手確保
- 地域コミュニティの再構築
- 二地域居住の推進
- 広域連携の推進

重要施策の推進

- 地方創生の推進
- 防災・減災対策の強化
- 子ども・子育て環境の充実
- 地域のデジタル化・脱炭素化の推進
- 効率的・効果的な行財政運営の推進

周年期を活かしたまちづくり

- 田辺市20周年
- 世界農業遺産認定10周年
- 大阪・関西万博の開催

第2次総合計画に基づく施策の推進

- 人
- 希望
- 計画推進
- 活力
- 安心
- 安全
- 快適

令和7年度当初予算 全体像

	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
一般会計	48,390,000千円	44,453,000千円	+3,937,000千円	+8.9%
特別会計	21,840,970千円	21,458,643千円	+382,327千円	+1.8%
公営企業会計	6,855,532千円	4,150,602千円	+2,704,930千円	+65.2%
合計	77,086,502千円	70,062,245千円	+7,024,257千円	+10.0%

人

活力

安全

希望

安心

快適

政策「人」

いにしえから誰をも分け隔てなく受け入れてきた熊野を有する地として、その精神を大切にしながら、人と人が認め合い、支え合う土壌を守り、そして継承するとともに、心豊かに人生を歩むことのできる環境を整えます。

計画推進

1 政策「人」

① 紀南文化会館改修事業 86,243千円

S59年に建築された紀南文化会館について、市民等が安心して利用できるよう施設の改修に取り組む

施設 鉄骨鉄筋コンクリート造6階建て 延床面積 11,440㎡
 事業期間 R5年度～
 総事業費 5,150,579千円(概算)
 事業内容 ニーズ調査、施設・設備劣化度調査、改修方針策定、改修設計、改修工事
 R7年度 実施設計

【文化振興課】

② 田辺市立美術館改修事業 15,620千円

老朽化が進んでいる田辺市立美術館の長寿命化を図るため、設備等の改修を行う

施設 鉄骨造1階建て 延床面積 1,580.93㎡
 事業期間 R6年度～R8年度
 総事業費 396,900千円
 事業内容 受変電設備、自家発電設備、空調機、熱源機器、受水槽の更新 ほか (R8年度債務負担)

【美術館】

③ 女子野球タウン事業 1,761千円

一般社団法人全日本女子野球連盟との連携により、各種事業を実施する

連携事業
 事業期間 R4年度～R8年度
 事業内容 野球教室の開催等女子野球を通じた地域のシティプロモーション

【スポーツ振興課】

④ 女子野球全国大会等開催費補助金 2,000千円

女子野球タウン認定のまちとして、地域のスポーツ振興と経済活性化を図るため、本市で女子野球の全国大会を開催する団体に対して補助を行う

対象事業 女子野球タウン認定期間中に本市で開催される女子野球の全国大会等
 対象経費 女子野球の全国大会等の開催に要する経費
 補助率等 下記のいずれか低い額
 ①補助対象経費の2/3(補助上限額2,000千円)
 ②補助対象経費から収入額を差し引いた額

【スポーツ振興課】

人

活力

安全

希望

安心

快適

政策「活力」

地域の文化を育んできた農林水産業や商工業を守り、そして強化していくとともに、質の高い観光地づくりなど、世界を視野に入れた活動を展開します。

また、本市出身者のふるさと回帰を促進するなど、新たな人の流れを創出するとともに、様々な分野における交流を推進します。

計画推進

2 政策「活力」

① ふるさとブランド情報発信事業 29,000千円

本市の認知度の向上及び交流・関係人口の創出を図るため、朝日放送グループとの包括連携協定に基づき、各種取組を実施する

- ・ テレビメディア等を活用した情報発信
- ・ 世界農業遺産認定10周年を契機とした首都圏でのPRイベント

【たなべ営業室】

② 地域おこし協力隊員の派遣 22,740千円

地域が主体となった公益性の高い活動を支援し、地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊員を派遣する

派遣隊員数 5人

【たなべ営業室】

③ 田辺市20周年記念式典 2,860千円

新規

新田辺市の発足から20周年を迎えることから、市民の皆様とともに20周年をお祝いするとともに、将来に向かって更なる飛躍につながるよう、記念式典を開催する。

日 時 R7年10月11日
場 所 紀南文化会館大ホール

【たなべ営業室・秘書課】

④ たなべ未来創造塾(第10期) 3,604千円

地域資源の活用や地域課題の解決をビジネス手法で考える人材の育成及びビジネスモデルの創出に取り組む

内 容 講義、塾生のディスカッション、全体演習
全13回~15回を予定
大学連携による人材育成
定 員 10人程度

【たなべ営業室】

2 政策「活力」

⑤ 新規就農者育成総合支援金 27,000千円

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図り、就農開始直後の経営の確立を支援するため、経営開始資金を交付するとともに、経営発展のための機械・施設等の導入を支援する

① 経営開始資金

対象者 経営開始時に49歳以下の認定新規就農者で、申請時点において経営開始3年未満のもの

給付額 1,500千円×3年(単身)
2,250千円×3年(夫婦)

ただし、前年所得に応じて段階的に減額する

② 経営発展支援金

対象者 R7年度に経営を開始する49歳以下の認定新規就農者
補助対象 機械・施設等の導入経費

補助率等 3/4 上限7,500千円

ただし、①と併用する場合は上限3,750千円

【農業振興課】

⑥ 新規就農者経営継承等支援金 5,000千円

農業の担い手となる新規就農者を確保するため、経営を継承した農業者等の経営開始直後の営農を支援する

対象者 経営開始時に60歳以下の認定新規就農者
給付額 500千円(定額)

【農業振興課】

⑦ 有害鳥獣捕獲事業費補助金 57,000千円

拡充

鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲に対して補助を行う

サル	18,000円～30,000円/頭	300頭	7,584千円
イノシシ	10,000円～15,000円/頭	1,300頭	14,425千円
シカ	10,000円～15,000円/頭	2,600頭	32,285千円
アライグマ	2,000円～3,500円/頭	570頭	1,620千円
ハクビシン	2,000円/頭	30頭	60千円
カラス	600円～1,800円/羽	570羽	1,026千円

(拡充内容)

カラスの捕獲に対する補助額を増額

拡充前 600円～1,500円/羽
拡充後 600円～1,800円/羽

【農業振興課】

2 政策「活力」

⑧ みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金 6,000千円

みなべ・田辺の梅システムの保全と活用を図るため、世界農業遺産保全計画(第3期)に基づく取組を行う

事業費 5,000千円

負担金額 市2,000千円、みなべ町2,000千円、県1,000千円

事業内容 海外向け農業遺産PR事業、認定地域間の交流推進事業、生物多様性・樹林管理学習会、都市農村交流推進事業、住民提案型地域活動支援事業、海外視察研修受入事業、耕作放棄地伐採及び植樹後の管理ほか

みなべ・田辺の梅システムの世界農業遺産認定10周年を記念して、シンポジウム等を開催する

事業費 12,000千円

負担金額 市4,000千円、みなべ町4,000千円、県4,000千円

事業内容 シンポジウム、PR展示等の実施

【梅振興室】

⑨ 大阪・関西万博関連事業 15,660千円

新規

国内外に本市の魅力を発信するため、2025年大阪・関西万博会場において、各種事業を展開する。

開催期間	日程	内容
和歌山WEEK	R7.4.30~5.3	地域産品PR、観光PR、梅酒フェア 等
西牟婁DAY	R7.5.11~5.12	地域産品PR
田辺DAY	R7.5.13~5.14	梅ジュース作り体験、地域産品PR、観光PR、梅酒フェア、炭琴ライブ 等

【梅振興室・商工振興課・観光振興課】

2 政策「活力」

⑩ 森林経営管理制度の推進 242,002千円

林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資するため、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理法に基づく取組を推進する

対象森林 県が定める地域森林計画対象民有林で、経営管理が行われていない森林

事業内容

①意向調査

森林の所有者等に対して森林の経営管理に関する意向等を調査する
R7年度 大字6地区、約8,400ha

②森林地番図の作成（新規）

意向調査実施地区のうち、地籍実施率の低い地区を対象に森林地番図を作成する
R7年度 大字3地区、約3,600ha

③経営管理権集積計画の策定

意向調査における森林の所有者等の意向等を踏まえ、経営管理権集積計画を策定する
R7年度 大字6地区

④森林経営管理事業

経営管理権を取得した森林の整備を行う
R7年度 保育間伐 154.60ha

⑤「森林の育てびと」育成・確保対策事業

森林経営管理制度に基づく森林整備を通じ、林業従事者を育成・確保するため、新たに現場作業員（45歳未満）を1人以上雇用した事業体に対して、上記④の森林整備のうち一定の事業量を優先的に配分する
R7年度 5事業体

【山村林業課】

⑪ 藻場再生事業費補助金 720千円

磯焼けによる藻場の消失、衰退を防ぎ、漁場を回復させる事業に対して補助を行う

事業主体 新庄漁業協同組合

事業内容 ヒロメ及びヒジキ
事前事後調査、母藻採取・種付け、種付け基質投入、有害生物除去ほか

補助率 2/3（うち県1/3）

【水産課】

⑫ 漁業担い手育成支援事業 4,787千円

拡充

次代を担う漁業者の確保及び育成を図るため、漁業の担い手育成に対して支援を行う

①漁業担い手育成事業費補助金

2,787千円

就業希望者を受け入れた者に対して技術の習得を目的とする研修期間中に必要となる経費等を漁業協同組合を通して補助する

②漁業担い手育成研修生給付金（拡充）

2,000千円

就業希望者に対して研修期間中における生活費に充てるための給付金を支給する

（拡充内容）船舶免許等の資格取得費用の一部を補助する

【水産課】

2 政策「活力」

⑬ 梅干製造業経営支援資金利子補給補助金 10,000千円

物価・エネルギー価格高騰の影響を受けた梅干製造業者を支援するため、和歌山県中小企業経営支援資金の一般枠の融資に対する利子補給を行う

補給割合 1.0% 補給期間 3年間

【商工振興課】

⑮ ふるさとセンター大塔整備事業 62,400千円

指定管理による施設の運営委託に向け、老朽化が進んでいる施設の整備等を行う

事業期間 R 6年度～R 7年度
 総事業費 64,325千円
 事業内容 屋根・外壁の改修、第2駐車場の整備、厨房備品購入
 R 7年度 屋根・外壁の改修工事、第2駐車場の整備工事、
 厨房備品購入

【観光振興課】

⑭ 梅酒ツーリズム事業 15,000千円

本市の地域資源である梅酒を活用し、本市への誘客促進、梅の消費拡大による地域経済の活性化を図る

- 事業期間 R 5年度～R 7年度
 事業内容
- ①梅酒テラスの設置
本市ならではの景色と梅酒を楽しむ空間づくり
梅酒の飲み比べが楽しめる常設店舗の運営
 - ②周遊促進・普及啓発
梅酒を通じた飲食店への周遊、梅酒による乾杯及び梅酒の消費を促進するキャンペーンの実施
 - ③情報発信
HPやSNSを活用した情報発信
首都圏等でのプロモーションの実施
 - ④イベントの実施
梅酒を核としたイベントの開催
 - ⑤大阪・関西万博への出展

【観光振興課】

2 政策「活力」

⑯ 大型共同作業場大規模改修事業 72,000千円

大型共同作業場の機能維持を図るため、大規模改修を実施する

【天神大型共同作業場大規模改修事業 69,000千円】

事業期間 R 6年度～R 8年度

総事業費 83,600千円

事業内容 設計、外壁改修、屋上防水、内部改修、LED照明器具改修ほか

R 7年度 外壁改修、屋上防水、床改修、天井改修、LED照明器具改修ほか

【芳養大型共同作業場大規模改修事業 3,000千円】

事業期間 R 7年度～R 9年度

総事業費 48,800千円

事業内容 設計、外壁改修、屋根改修、内部改修、LED照明器具改修ほか

R 7年度 設計

【商工振興課】

人

活力

安全

希望

安心

快適

政策「安全」

地震や津波、台風等に伴う集中豪雨による被害を最小限に食い止め、そして市民生活や経済活動を早期に回復させるため、一人ひとりの防災意識をはじめ、きずなによる地域の力や行政の機能を高めるとともに、連携を強化しながら、強くてしなやかな災害対応力を築きます。

また、消防力の強化などにより、安全で住みよい社会を形成します。

計画推進

3 政策「安全」

① ブロック塀等耐震対策事業費補助金 4,800千円

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害の軽減や避難路の寸断を防ぐため、ブロック塀等の撤去及びフェンス等への転換に対して補助を行う

補助率	事業費の2/3以内
補助上限	撤去事業 200千円 改善事業 170千円
補助単価	撤去事業 13,500円/m 改善事業 19,000円/m

【防災まちづくり課】

② 災害時職員連絡ツールの導入 286千円

新規

大規模災害時に迅速かつ的確に災害情報の収集、共有を図るため、チャットツールを導入する

【防災まちづくり課】

③ 万呂地区浸水対策事業 1,472,300千円

大雨時における浸水対策として、農業用水路等の改良及び排水施設の整備を行う

事業期間	R5年度～R8年度
総事業費	2,208,093千円
事業内容	測量設計、ゲートポンプ整備4基、 水路工 L=484m W=0.6m～1.7m ほか
R7年度	ゲートポンプ整備、水路工ほか (R8年度債務負担)

【農業振興課】

④ はしご付消防自動車の共同整備 83,152千円

新規

はしご付消防自動車を白浜町消防本部と共同で整備する

総事業費	166,886千円
市負担額	83,152千円
配置場所	白浜町消防本部白浜消防署

【消防総務課】

3 政策「安全」

⑤ 消防救急デジタル無線設備整備事業(共通波) 307,743千円

消防救急デジタル無線設備(共通波)の更新を行う

事業期間 R 5年度～R 7年度
 総事業費 4,675,724千円(県下全体)
 市負担額 354,305千円
 事業内容 四坊谷山、七越峰、槇山基地局の設備更新ほか
 R 7年度 機器の整備

【消防総務課】

⑥ 消防救急デジタル無線設備等整備事業(活動波) 1,040,050千円

消防救急デジタル無線設備(活動波)の更新を行う

事業期間 R 6年度～R 7年度
 総事業費 1,040,050千円
 市負担額 526,875千円
 事業内容 本市消防本部、白浜町消防本部、串本町消防本部、日高
 広域消防事務組合消防本部の設備更新ほか
 (R 6年度～R 7年度債務負担)

【消防総務課】

⑦ 消防通信指令システム整備事業 1,058,650千円

消防通信指令システムの更新を行う

事業期間 R 6年度～R 7年度
 総事業費 1,058,650千円
 市負担額 424,579千円
 事業内容 本市消防本部、白浜町消防本部、串本町消防本部、日高
 広域消防事務組合消防本部の設備更新ほか
 (R 6年度～R 7年度債務負担)

【消防総務課】

⑧ 東部分団車庫の移転整備 32,245千円

新規

東部分団車庫について、移転による建替えを行う

事業期間 R 7年度～R 9年度
 総事業費 111,235千円
 事業内容 木造平家建て 延床面積110㎡
 車庫、待機室、トイレほか
 R 7年度 建築設計、用地購入293㎡

【消防総務課】

人

活力

安全

希望

安心

快適

政策「希望」

将来への展望も持ちながら、安心して子供を産み育てることのできる環境を創出するとともに、未来の希望である子供たちが、ふるさとへの誇りと愛着心を抱き、力強く生きることのできる力を育みます。

計画推進

4 政策「希望」

① 新生児聴覚検査助成事業 2,239千円

新規

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、新生児の聴覚検査費用を助成する

対象児童 本市に住所を有する令和7年4月1日以降に受診する新生児
 助成額 初回検査費用 上限6,000円
 再検査費用 上限6,000円（1回分のみ助成対象）

【健康増進課】

③ 中学校トイレ改修事業 26,500千円

生徒の生活環境改善を図るため、トイレの洋式化、乾式化等を実施する

R7年度 設計 1校 明洋中学校（校舎）
 工事 1校 明洋中学校（体育館）

【教育総務課】

② 産後ケア事業 15,179千円

拡充

出産後（退院後）1年未満の産婦・乳児のうち、心身の不調、育児不安、育児支援の不足など、支援を必要とする者に対し、市が委託する助産所において、心身のケアや育児のサポート等を行う

自己負担額

宿泊型
 自己負担 5,000円～10,000円 上限7日

デイサービス型・アウトリーチ型
 自己負担 800円 上限14回

（拡充内容） 自己負担額の減免

宿泊型 非課税世帯及び生活保護世帯
 減免額 5,000円/日 上限7日

課税世帯
 減免額 2,500円/日 上限5日

デイサービス型・アウトリーチ型
 非課税世帯及び生活保護世帯
 減免額 5,000円/回 上限14回

課税世帯
 減免額 2,500円/回 上限5回

【健康増進課】

4 政策「希望」

④ 小中学校バリアフリー化事業 34,600千円

学校施設のバリアフリー化を推進するため、スロープ等の整備による段差解消及び車椅子使用者用トイレを設置する

事業期間 R4年度～R7年度
 総事業費 147,186千円
 R7年度 工事 4校
 龍神小学校、咲楽小学校、中辺路小学校
 中辺路中学校

【教育総務課】

⑤ 1人1台端末の更新 253,550千円

新規

令和2年度に導入した1人1台端末の更新を行う

事業費 小学校 162,360千円
 中学校 91,190千円

【学校教育課】

⑥ 小中学校給食費無償化事業 13,880千円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、市立小中学校における児童生徒の給食費無償化を行う

小中学校給食費無償化補助金 11,852千円
 給食費無償化により食材費を賄えなくなる各学校の調理場へ食材費を補助する

学校給食食物アレルギー等対応補助金 2,028千円
 食物アレルギー等により給食を食べられず、やむを得ず弁当を持参する市立小中学校の児童生徒の保護者へ給食費相当額を補助する

【給食管理室】

人

活力

安全

希望

安心

快適

政策「安心」

誰もが住み慣れた地域や家庭で、共に助け合いながら、健康で安心して、希望を持って暮らすことのできる生活を確保します。

計画推進

5 政策「安心」

① 田辺市地域福祉計画策定事業 1,844千円

新規

第4次地域福祉計画の計画期間がR8年度末をもって終了することから、新たな計画を策定する

事業期間 R7年度～R8年度
 計画期間 R9年度～R13年度
 R7年度 地域のニーズの変化を反映させるため、住民アンケート等を実施する

【福祉課】

③ 就労選択支援給付費 2,000千円

新規

障害者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、短期間の生産活動等を通じて能力や適性を見極め、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する(R7年10月～)

【障害福祉室】

② 生活困窮者の支援 22,296千円

拡充

生活困窮者に対する早期支援を行うため、各種事業を実施する

自立相談支援事業
 生活全般に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等

住居確保給付金(拡充)
 離職等により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、一定期間、家賃相当額を支給

(拡充内容) 低廉な住宅への転居のための初期費用を支援

就労準備支援事業
 就労に向けた生活習慣や基礎能力形成のための訓練を有期で実施

一時生活支援事業
 一定期間、衣食住の提供を行い、住居のない生活困窮者を支援

家計改善支援事業
 家計の管理や債務整理を適切に行えるよう、相談支援を実施

学習支援事業
 生活困窮家庭等の子供への学習支援を実施

【福祉課】

5 政策「安心」

④ 地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金 53,052千円

介護保険サービス提供体制充実のための施設整備に対して補助を行う

補助対象 定員29人以下の認知症グループホーム等

【やすらぎ対策課】

⑥ 熱中症予防対策事業 145千円

新規

気候変動適応法に基づく国の熱中症実行計画に基づき、市民が熱中症に対して正しい知識を持ち、高温時には自ら適切に行動することができるよう普及啓発等を実施する

事業内容 熱中症予防対策の普及啓発及び高齢者等個々に応じた情報提供、涼み処(自宅以外で涼める場所)の提供

【健康増進課】

⑤ 健康増進・検診事業 80,143千円

拡充

健康教育、健康相談事業や歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、各種がん(胃・大腸・肺・子宮・乳がん)検診を実施する

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

対象者 子宮頸がん検診 20歳(初年度)の女性
乳がん検診 40歳(初年度)の女性

肺がん検診事業

対象者 胸部エックス線検査 40歳以上

歯周疾患検診事業 (拡充)

対象者 40歳・50歳・60歳・70歳の市民

(拡充内容)

20歳・30歳を対象者に追加

各種検診等の受診率向上対策事業

各種検診事業を効果的に推進するため、医療機関等への普及啓発や受診率向上に向けた取組を進める

健康推進員事業

養成講習会を修了した者を健康推進員に委嘱し、地域住民に対して、がん検診及び特定健康診査等の受診勧奨活動や広報活動を行う

【健康増進課】

人

活力

安全

希望

安心

快適

政策「快適」

多様な価値観に応じて、市民が住んでよかった、来訪者も住んでみたいと思える、良好で快適な生活空間づくりや、国内外との交流を視野に入れた機能的な基盤づくりを進めるとともに、自然と暮らしの調和を図りつつ、豊かな自然環境を保全し、未来へ継承します。

計画推進

6 政策「快適」

① 路線バス利便性向上促進事業費補助金 1,609千円

バス利用者の利便性向上を図るため、路線バス事業者が実施するキャッシュレス決済の導入費用に対して補助を行う

補助率 対象経費の1/6
対象経費 キャッシュレス決済の導入に必要となる設備整備費等

【企画広報課】

② 市民総合センター整備検討事業 1,052千円

新庁舎移転後の市民総合センターの活用について、必要な機能や利用方法等の検討を行う

【市民総合センター整備室】

③ 犬に関する各種手続きの利便性向上の取組 41千円

新規

狂犬病予防法の特例制度への参加（ゼロ予算）
狂犬病予防法の特例制度に参加し、市役所窓口での、犬の登録手続きを不要とする、ワンストップ化の実施により、市民の利便性向上及び負担軽減を図る

オンライン決済の導入（41千円）
犬の登録や注射済票の交付などの手続きに関して、オンライン決済を導入することで、市民の利便性向上を図る

【健康増進課】

④ 吉野熊野国立公園天神崎における案内看板整備事業 2,500千円

天神崎において環境省が進める公園地整備事業と連携し、来訪者の利便性向上を図るため、案内看板を整備する

設置場所 天神崎元町第1駐車場、天神崎元町第2駐車場

【環境課】

6 政策「快適」

⑤ 道路整備事業 67,500千円

【神子浜8号線道路改良事業 35,000千円】

事業期間 R5年度～R11年度
 総事業費 824,000千円
 事業内容 道路拡幅工 L=200m W=10.5m、用地物件補償
 測量調査詳細設計ほか
 R7年度 測量詳細設計、物件補償調査

【目良線整備事業 32,500千円】

事業期間 R4年度～R9年度
 総事業費 1,298,200千円
 事業内容 道路工 L=540m W=12.0m
 測量・調査・設計、用地購入、物件補償ほか
 R7年度 物件調査・土地鑑定

【土木課・都市計画課】

⑥ 不良空家等除却補助金 8,400千円

拡充

地域住民の生活環境の改善を図るため、倒壊等の危険性のある空家等を解体除却する経費に対して補助を行う

対象者 認定不良空家等の所有者等として登録されている者
 対象物件 市内に所在する建築物で、居住等の使用がされなくなった日から1年経過した物件
 居住の用に供する建築物、床面積の1/2以上が専ら居住の用に供する建築物又は近隣への影響度が高い不良建築物
 補助額 実費又は国の標準単価に延べ面積を乗じた額のいずれか少ない金額に2/3を乗じた金額（上限額600千円）

（拡充内容）

補助上限額を500千円から600千円に増額

【建築課】

⑦ 文里湾横断道路街路事業(県営事業負担金) 125,000千円

事業期間 R2年度～
 事業内容 道路工 L=1,810m W=14.0m
 R7年度 125,000千円（市負担額）

【都市計画課】

⑧ 小公園整備事業 30,000千円

新規

市民の憩いの場として、市民福祉の増進に寄与するため、上秋津地区に公園を整備する

事業期間 R7年度
 事業内容 多目的トイレ新設 一式、既存トイレ改修 一式、
 ネットフェンス設置 L=167m H=1.2m ほか

【管理課】

人

活力

安全

希望

安心

快適

計画推進

「人と地域が輝き、未来へつながるまち田辺」の実現に向け、市民と行政がまちづくりの方向性を共有し、それぞれの役割分担のもとで取組を効果的に進めていくための体制や環境を構築します。

計画推進

7 「計画推進」

① 第3次田辺市総合計画の策定 10,850千円

新規

第2次田辺市総合計画の計画期間がR8年度末をもって終了することから、新たな計画を策定する

事業期間 R7年度～R8年度
 計画期間 R9年度～R18年度（10年間）
 R7年度 庁内での基本方針の作成、田辺市総合計画審議会の組織化、基礎調査の実施、基本構想・基本計画の検討

【企画広報課】

② SDGs推進事業 220千円

誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、市民一人ひとりの生活行動や企業の事業活動の変容を促進するため、SDGsの普及啓発に取り組む

【企画広報課】

③ 田辺らしい自治のあり方研究事業 1,291千円

地域や社会の状況の変化に応え、備えるために、住民自らが決めて自らが担う「田辺らしい自治のあり方」の研究を行う

R7年度 モデル事業の実施

1 地区（R5年度からの継続）
 地域運営組織の設立に向けた準備、総会の開催、活動開始など

1 地区（R6年度からの継続）
 考える会、準備会の開催など

【自治振興課】

④ 市民活動センターの運営 8,900千円

市民活動の総合的な拠点として、市民による非営利公益活動の促進を図り、行政との協働を推進する

業務内容 情報収集、情報提供、相談、施設の貸出など
 設置場所 市民総合センター1階

【自治振興課】

7 「計画推進」

⑤ みんなでまちづくり補助金 12,000千円

市民による主体的なまちづくりを推進するため、市民団体が行う公益的事業(ソフト事業)及び公益に寄与する施設等の整備(ハード事業)に対して補助を行う

(ソフト事業)

補助対象 地域の課題解決に取り組む公益事業
地域の活性化に寄与するイベント
田辺市20周年記念関連事業(特別枠)など

補助率 対象経費の1/2以内

補助額 上限500千円
上限100千円 小額枠

(ハード事業)

補助率 対象経費の3/4以内

補助額 上限1,000千円

【自治振興課】

⑥ 情報システムの標準化・共通化・オープン化 90,966千円

市で運用している20業務(住民票、税、福祉、教育等)について、国が示す標準仕様に準拠したシステムへ移行する

業務名	R 7 予算額	担当課
戸籍	16,370千円	市民課
健康管理	9,196千円	健康増進課
選挙人名簿	17,000千円	選挙管理委員会事務局
国民健康保険	48,400千円	保険課
計	90,966千円	

【市民課ほか】

2 定議案第5号 令和6年度田辺市一般会計補正予算（第9号）

【議案書P.10】

補正予算額△8億3,907万6千円

【補正前予算額】475億6,180万5千円

【補正後予算額】467億2,272万9千円

令和6年度 一般会計3月補正予算の主な内容

1. 旧二川小学校利活用促進事業補助金の増額 11,770千円

【議案書P.29】

[中辺路行政局総務課]

ふるさと田辺応援寄付金を活用し、旧二川小学校を活用した私立小中学校の開校に向けて取組を進めている一般社団法人うつほの杜学園設立準備会に対して、補助金を追加交付する。

- 事業主体 一般社団法人うつほの杜学園設立準備会
- 補助対象 小学校の開校に向けた備品購入及び準備経費
- 予算額 11,770千円（補正前 116,373千円、補正後 128,143千円）

2. 地方バス路線運行維持対策費補助金の増額 1,800千円

【議案書P.30】
[企画広報課]

生活路線バスの運行維持に係るバス事業者への補助金について、実績見込みにより増額する。

単位：千円

事業名		現計予算額	実績見込額	補正予算額
①	国庫補助対象路線 5路線(うち補正対象：減額1路線)	33,289	32,359	△930
②	国庫補助対象外路線 8路線(うち補正対象：増額5路線、減額2路線)	79,711	82,441	2,730
計		113,000	114,800	1,800

3. 地籍調査事業 △41,328千円

【議案書P.30～31】
[土地対策課]

R6年度当初の国交付決定に基づき不用額を減額する一方、国補正予算第1号を活用し、事業進捗を図る。
(R7年度に繰り越して実施)

■補正予算 △41,328千円 内訳

- ・当初国交付決定に基づく減 △136,938千円
- ・国補正予算の採択による増 95,610千円

4. 障害者福祉事業 80,000千円

【議案書P.32】
[障害福祉室]

障害福祉サービス費の実績により、扶助費を増額する。

単位：千円

事業名	現計予算額	実績見込額	補正予算額
① 施設支援費	350,000	380,000	30,000
② 就労継続支援給付費	866,000	880,000	14,000
③ 共同生活援助費	334,000	344,000	10,000
④ 更生医療費	105,000	117,000	12,000
⑤ サービス等利用計画相談支援給付費	48,000	59,000	11,000
⑥ 障害児相談支援給付費	12,000	15,000	3,000
計	1,715,000	1,795,000	80,000

5. 施設型給付費負担金の増額 81,950千円

【議案書P.32】
[子育て推進課]

保育士等の処遇改善のための公定価格引上げなど、実績見込みを踏まえ、予算を増額する。

事業名	現計予算額	実績見込額	補正予算額	単位：千円
① 民間保育所	813,786	858,891	45,105	
② 認定こども園	433,483	470,328	36,845	
計	1,247,269	1,329,219	81,950	

6. 病児・病後児保育事業費補助金の増額 2,406千円

【議案書P.32】
[子育て推進課]

保育士等の処遇改善に係る国の基本単価引上げ等に伴い、予算を増額する。

■予算額 2,406千円（補正前 32,071千円、補正後 34,477千円）

7. 公立紀南病院組合負担金 16,630千円

【議案書P.34】
[健康増進課]

R6年度の普通交付税の確定等に伴い、公立紀南病院組合負担金を増額する。

内 容		現計予算額	補正後予算額	補正予算額	単位：千円
①	普通交付税算入分	620,000	630,523	10,523	
②	分賦金分（特別交付税）	280,000	286,107	6,107	
③	建設債償還分	188,026	188,026	0	
④	管理費	14,744	14,744	0	
計		1,102,770	1,119,400	16,630	

8. 万呂地区浸水対策事業 △18,000千円

【議案書P.36】
[農業振興課]

施工範囲の変更に伴い不用となる用地購入費等を減額する一方、追加で必要となった設計委託料を増額する。

内 容		現計予算額	補正後予算額	補正予算額	単位：千円
①	設計委託料	19,500	33,500	14,000	
②	用地購入費	69,866	39,866	△30,000	
③	樹木補償費	19,213	17,213	△2,000	
計		108,579	90,579	△18,000	

9. 林業・木材産業構造改革事業費補助金 3,433千円

【議案書P.37】
[山村林業課]

市内の林業事業者が国の「合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金」に採択されたことから、上乘せ補助を行う。（R7年度に繰り越して実施）

- 事業主体 (株)橋本林業
- 補助対象 プロセッサ1台
- 補助率 1/6 (国1/2、市1/6、事業主体1/3)
- 予算額 3,433千円

※国は補正予算第1号

10. 県営急傾斜地崩壊対策事業 2,271千円

【議案書P.40】

[土木課]

県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金を計上する。

事業名	補正前		補正後		市補正額		
急傾斜地崩壊対策事業	78,750千円	(市3,281千円)	3件	139,350千円	(市5,552千円)	4件	2,271千円

11. 道路整備事業 0千円(予算の組替え)

【議案書P.40~42】

[土木課]

国庫補助金を活用し、事業進捗を図る。(R7年度に繰り越して実施)

単位：千円

費目	路線名等		現計予算額	補正額	補正後予算
土木総務費	橋梁・トンネル個別施設計画策定委託料		40,000	△4,080	35,920
橋梁維持費	道路構造物定期点検業務委託料		100,000	4,080	104,080
橋梁新設改良費	梅谷橋	測量調査設計委託料	15,000	△1,725	13,275
		工事請負費	0	1,725	1,725
歩道新設事業費	西炭竈田川線	用地購入費	8,600	△2,089	6,511
		物件移転補償費	2,000	△2,000	0
		工事請負費	0	4,089	4,089
計			165,600	0	165,600

12. 県営文里湾横断道路街路事業 8,566千円

【議案書P.43】
[都市計画課]

文里湾横断道路街路事業に係る県予算が増額されることに伴い、県営事業負担金を増額する。

■予算額 8,566千円（補正前 101,667千円、補正後 110,233千円）

13. 背戸川第一ポンプ場整備事業 △137,500千円

【議案書P.43】
[都市計画課]

事業計画の見直しに伴い、予算を減額する。

内 容		現計予算額	補正額	補正後予算	単位：千円
①	設計委託料	137,100	△137,100	0	
②	事務費	400	△400	0	
計		137,500	△137,500	0	

14. 消防団員退職報償金 2,400千円

【議案書P.44】
[消防総務課]

R6年度の退団者数の見込みに伴い、退職報償金の不足分を増額する。

■予算額 2,400千円（補正前 18,000千円、補正後 20,400千円）

15. 小中学校トイレ改修事業 180,900千円

【議案書P.45～46】
[教育総務課]

国補正予算第1号を活用し、事業進捗を図る。(R7年度に繰り越して実施)

- 実施校 小学校：新庄第二小学校、会津小学校
中学校：上秋津中学校
- 事業内容 トイレの洋式化、乾式化ほか
- 予算額 180,900千円

16. 小学校バリアフリー化事業 10,600千円

【議案書P.45】
[教育総務課]

国補正予算第1号を活用し、事業進捗を図る。(R7年度に繰り越して実施)

- 実施校 芳養小学校
- 事業内容 多目的トイレの整備
- 予算額 10,600千円

17. 熊野古道の森保全事業（寄付金受入れによる基金への積立て）481千円

【議案書P.46】
[文化振興課]

熊野古道の保全を目的とした寄付金を頂いたことから、熊野古道の森を守り育む未来基金に積立てし、後年度の保全事業に活用する。

■予算額 481千円

18. 図書館事業（寄付金受入れによる図書の購入）210千円

【議案書P.47】
[図書館]

図書館蔵書の充実を目的とした寄付金を頂いたことから、図書を購入する。

■予算額 210千円

19. 南方熊楠顕彰事業（寄付金受入れによる基金への積立て）1,600千円

【議案書P.47】
[南方熊楠顕彰館]

南方熊楠翁の顕彰を目的とした寄付金を頂いたことから、南方熊楠翁顕彰基金に積立てし、後年度の顕彰事業に活用する。

■予算額 1,600千円

2 定議案第6号 令和6年度田辺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

【議案書P.58】

補正予算額 △385万8千円

【補正前予算額】 90億1,289万4千円

【補正後予算額】 90億903万6千円

国民健康保険事業（事業勘定）△3,858千円

[保険課]

R6年度実績見込みによる歳出の補正及び歳入予算の組替え等

■歳出補正 △3,858千円

- ・ 出産育児一時金 △3,500千円(実績による減)
- ・ 基金積立金 △ 358千円

■歳入補正

- ・ 国庫補助金 82千円
- ・ 県補助金 △3,500千円
- ・ 基金積立金利子 △358千円
- ・ 一般会計繰入金 △62,849千円
- ・ 繰越金 62,767千円

2 定議案第7号 令和6年度田辺市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

【議案書P.66】

補正予算額 118万6千円 【補正前予算額】 22億7,390万8千円 【補正後予算額】 22億7,509万4千円

後期高齢者医療 1,186千円

[保険課]

R6年度実績見込みによる歳出の補正及び歳入予算の組替え等

■歳出補正 1,186千円

- ・ 高齢者健康チェック補助金 1,186千円
(実績による増)

■歳入補正

- ・ 一般会計繰入金 △586千円
- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金返還金 1,321千円
- ・ ドック健診助成金 451千円

2 定議案第8号 令和6年度田辺市介護保険特別会計補正予算（第4号）

【議案書P.72】

補正予算額 3億4,780万2千円 【補正前予算額】 98億6,033万9千円 【補正後予算額】 102億814万1千円

介護保険事業 347,802千円

[やすらぎ対策課]

R6年度実績見込みによる歳出の補正及びR5年度決算の確定による余剰金の介護給付費準備基金への積立て

■歳出補正 347,802千円

- ・ 保険給付費 97,000千円
- ・ 基金積立金 250,802千円

■歳入補正

- ・ 国庫支出金 26,109千円
- ・ 支払基金交付金 26,190千円
- ・ 県支出金 13,525千円
- ・ 繰入金 12,125千円
- ・ 繰越金 269,853千円

2 定議案第9号 令和6年度田辺市診療所事業特別会計補正予算（第3号）

【議案書P.83】

補正予算額 △4,180万円

【補正前予算額】 3億5,844万8千円

【補正後予算額】 3億1,664万8千円

診療所事業 △41,800千円

[健康増進課]

R6年度実績見込みによる歳出の補正及び診療収入歳入予算の組替え等

■歳出補正 △41,800千円

- ・ 総務費 △5,713千円（人件費ほか）
- ・ 医業費 △36,100千円
- ・ 公債費 13千円

■歳入予算の組替え等

- ・ 診療収入 △74,600千円
- ・ 一般会計繰入金 33,000千円
- ・ 市債 △200千円

2定議案第10号 令和6年度田辺市水道事業会計補正予算（第4号）

【議案書P.93】

水道事業

[業務課・工務課]

収益的支出 補正予算額 1,100万円
 【補正前予算額】 18億1,444万円
 【補正後予算額】 18億2,544万円

- 歳出補正 11,000千円
 - ・総係費 10,000千円
 (退職手当の支給に備え、引当金の不足額を増額)
 - ・過年度損益修正損 1,000千円
 (過年度水道料金の不納欠損処分に伴う貸倒損失を増額)

資本的支出 補正予算額 △8,593万2千円
 【補正前予算額】 15億5,523万6千円
 【補正後予算額】 14億6,930万4千円

- 歳出補正 △85,932千円
 - ・配水設備改良費 △85,932千円
 (新東部配水池整備に伴う補償費及び工事請負費を減額)

令和7年第2回市議会定例会議案目次

2定報告第1号	専決処分事項の報告について……………	4
2定議案第1号	田辺市営住宅条例の一部改正について……………	5
2定議案第2号	工事請負変更契約の締結について……………	7
2定議案第3号	工事請負変更契約の締結について……………	8
2定議案第4号	田辺市龍神ごまさんスカイタワーの指定管理者の指定について……………	9
2定議案第5号	令和6年度田辺市一般会計補正予算(第9号)……………	10
2定議案第6号	令和6年度田辺市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)……………	58
2定議案第7号	令和6年度田辺市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)……………	66
2定議案第8号	令和6年度田辺市介護保険特別会計補正予算(第4号)……………	72
2定議案第9号	令和6年度田辺市診療所事業特別会計補正予算(第3号)……………	83
2定議案第10号	令和6年度田辺市水道事業会計補正予算(第4号)……………	93
2定議案第11号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の 制定について……………	97
2定議案第12号	田辺市職員の給与に関する条例等の一部改正について……………	100
2定議案第13号	田辺市財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例の一部改正について…	120
2定議案第14号	田辺市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例及び田辺市個人 番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について……………	122
2定議案第15号	田辺市手数料条例の一部改正について……………	124
2定議案第16号	田辺市消防団員退職報償金支給条例の一部改正について……………	126
2定議案第17号	田辺市水道事業の設置等に関する条例等の一部改正について……………	128
2定議案第18号	訴えの提起について……………	130
2定議案第19号	訴えの提起について……………	131
2定議案第20号	訴えの提起について……………	132
2定議案第21号	市道路線の廃止について……………	133
2定議案第22号	市道路線の認定について……………	137
2定議案第23号	田辺市の辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について……………	141
2定議案第24号	令和7年度田辺市一般会計予算……………	別冊
2定議案第25号	田辺市国民健康保険税条例の一部改正について……………	152
2定議案第26号	令和7年度田辺市国民健康保険事業特別会計予算……………	別冊
2定議案第27号	令和7年度田辺市後期高齢者医療特別会計予算……………	別冊
2定議案第28号	田辺市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正について……………	154
2定議案第29号	令和7年度田辺市介護保険特別会計予算……………	別冊

2 定議案第30号	令和7年度田辺市分譲宅地造成事業特別会計予算	別冊
2 定議案第31号	令和7年度田辺市診療所事業特別会計予算	別冊
2 定議案第32号	令和7年度田辺市駐車場事業特別会計予算	別冊
2 定議案第33号	令和7年度田辺市木材加工事業特別会計予算	別冊
2 定議案第34号	令和7年度田辺市四村川財産区特別会計予算	別冊
2 定議案第35号	令和7年度田辺市水道事業会計予算	別冊
2 定議案第36号	令和7年度田辺市下水道事業会計予算	別冊
2 定報告第2号	令和7年度田辺市土地開発公社の事業の計画について	156
2 定報告第3号	令和7年度一般財団法人龍神村開発公社の事業の計画について	169
2 定報告第4号	令和7年度有限会社龍神温泉元湯の事業の計画について	173

令和7年度各種会計予算

(単位 千円)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
一 般 会 計		48,390,000	44,453,000	3,937,000	8.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,947,629	8,734,624	213,005	2.4
	(事業勘定)	8,922,526	8,709,624	212,902	2.4
	(直営診療施設勘定)	25,103	25,000	103	0.4
	後期高齢者医療	2,325,648	2,273,574	52,074	2.3
	介護保険	9,786,000	9,727,198	58,802	0.6
	分譲宅地造成事業	700	700	0	0.0
	診療所事業	336,860	346,899	-10,039	-2.9
	駐車場事業	15,821	14,826	995	6.7
	木材加工事業	386,000	317,327	68,673	21.6
	四村川財産区	42,312	43,495	-1,183	-2.7
	小 計	21,840,970	21,458,643	382,327	1.8
公 営 企 業 会 計	水道事業	6,108,267	3,379,948	2,728,319	80.7
	下水道事業	747,265	770,654	-23,389	-3.0
	小 計	6,855,532	4,150,602	2,704,930	65.2
合 計		77,086,502	70,062,245	7,024,257	10.0

令和7年度一般会計予算

歳入

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 市税	8,278,486	17.1	7,937,645	17.9	340,841	4.3
2. 地方譲与税	790,586	1.6	745,653	1.7	44,933	6.0
3. 利子割交付金	7,300	0.0	3,300	0.0	4,000	121.2
4. 配当割交付金	76,100	0.2	68,100	0.2	8,000	11.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	102,800	0.2	91,700	0.2	11,100	12.1
6. 法人事業税交付金	127,229	0.3	120,839	0.3	6,390	5.3
7. 地方消費税交付金	1,798,100	3.7	1,678,100	3.8	120,000	7.2
8. 環境性能割交付金	59,100	0.1	50,494	0.1	8,606	17.0
9. 地方特例交付金	48,000	0.1	310,600	0.7	-262,600	-84.5
10. 地方交付税	15,800,000	32.7	15,400,000	34.6	400,000	2.6
11. 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	10,000	0.0	-2,000	-20.0
12. 分担金及び負担金	151,579	0.3	144,880	0.3	6,699	4.6
13. 使用料及び手数料	657,974	1.4	677,854	1.5	-19,880	-2.9
14. 国庫支出金	6,023,174	12.4	6,322,536	14.2	-299,362	-4.7
15. 県支出金	4,198,374	8.7	3,611,906	8.1	586,468	16.2
16. 財産収入	149,031	0.3	122,619	0.3	26,412	21.5
17. 寄付金	345,350	0.7	259,100	0.6	86,250	33.3
18. 繰入金	888,269	1.8	1,754,516	3.9	-866,247	-49.4
19. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20. 諸収入	2,895,247	6.0	2,066,957	4.7	828,290	40.1
21. 市債	5,985,300	12.4	3,076,200	6.9	2,909,100	94.6
歳入合計	48,390,000	100.0	44,453,000	100.0	3,937,000	8.9
自主財源	13,365,937	27.6	12,963,572	29.2		
依存財源	35,024,063	72.4	31,489,428	70.8		

歳 出

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 議会費	242,334	0.5	222,037	0.5	20,297	9.1
2. 総務費	6,506,727	13.4	7,243,947	16.3	-737,220	-10.2
3. 民生費	11,758,814	24.3	11,728,634	26.4	30,180	0.3
4. 衛生費	3,891,037	8.0	3,880,656	8.7	10,381	0.3
5. 労働費	4,470	0.0	4,470	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費	3,617,937	7.5	2,121,827	4.8	1,496,110	70.5
7. 商工費	912,628	1.9	815,253	1.8	97,375	11.9
8. 土木費	2,788,352	5.8	2,418,557	5.4	369,795	15.3
9. 消防費	4,345,989	9.0	1,898,108	4.3	2,447,881	129.0
10. 教育費	4,255,693	8.8	4,337,598	9.8	-81,905	-1.9
11. 災害復旧費	648,300	1.3	217,230	0.5	431,070	198.4
12. 公債費	4,881,650	10.1	4,985,584	11.2	-103,934	-2.1
13. 諸支出金	4,506,069	9.3	4,549,099	10.2	-43,030	-0.9
14. 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	48,390,000	100.0	44,453,000	100.0	3,937,000	8.9

歳 出 (性 質 別)

(単位 千円、%)

区 分		令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		比 較 (A-B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費	人 件 費 (イ)	8,968,188	18.5	8,440,640	19.0	527,548	6.3
	物 件 費	7,037,798	14.5	6,929,254	15.6	108,544	1.6
	維 持 補 修 費	848,168	1.8	830,244	1.9	17,924	2.2
	扶 助 費	9,272,665	19.2	9,389,243	21.1	-116,578	-1.2
	補 助 費 等	3,780,290	7.8	3,875,777	8.7	-95,487	-2.5
	計	29,907,109	61.8	29,465,158	66.3	441,951	1.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	7,973,251	16.5	4,824,312	10.8	3,148,939	65.3
	補 助	1,221,620	2.5	1,806,999	4.0	-585,379	-32.4
	単 独	6,751,631	14.0	3,017,313	6.8	3,734,318	123.8
	災 害 復 旧 事 業 費	648,300	1.3	217,230	0.5	431,070	198.4
	計	8,621,551	17.8	5,041,542	11.3	3,580,009	71.0
そ の 他	公 債 費	4,881,645	10.1	4,985,579	11.2	-103,934	-2.1
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	775,840	1.6	877,280	2.0	-101,440	-11.6
	積 立 金	258,087	0.5	119,056	0.3	139,031	116.8
	繰 出 金	3,915,768	8.1	3,934,385	8.8	-18,617	-0.5
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	計	9,861,340	20.4	9,946,300	22.4	-84,960	-0.9
合 計		48,390,000	100.0	44,453,000	100.0	3,937,000	8.9
投資的経費における人件費 (ロ)		86,700	0.2	80,913	0.2	5,787	7.2
人 件 費 (イ+ロ)		9,054,888	18.7	8,521,553	19.2	533,335	6.3

令和7年度一般会計当初予算の概要

1. R7年度の一般会計歳入歳出予算総額 483億9,000万円 (39億3,700万円 (8.9%) の増)

・ R6年度 444億5,300万円

・ 主な増減要因

【減少】

- ・ 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 (R7:800万円、R6:8億2,670万円)
- ・ 新庁舎整備事業 (R7:0千円、R6:4億3,788万5千円)
- ・ 田辺スポーツパーク陸上競技場改修事業 (R7:0千円、R6:3億7,600万円)

【増加】

- ・ 万呂地区浸水対策事業 (R7:14億7,230万円、R6:9,220万円)
- ・ 消防通信指令システム整備 (R7:10億5,865万円、R6:0千円)
- ・ 消防救急デジタル無線活動波設備等整備 (R7:10億4,005万円、R6:0千円)
- ・ 公共土木災害復旧事業 (R7:5億2,030万円、R6:0千円)
- ・ 障害者福祉費の扶助費の増 (R7:38億698万円、R6:34億4,773万円)
- ・ 消防救急デジタル無線共通波設備整備 (R7:3億774万3千円、R6:4,877万3千円)
- ・ 1人1台端末の更新 (R7:2億5,355万円、R6:0千円)
- ・ 職員及び会計年度任用職員人件費 (R7:87億990万9千円、R6:82億680万8千円)

2. 歳入予算

□市税 ・ R7年度 82億7,848万6千円 (3億4,084万1千円 (4.3%) の増)

・ R6年度 79億3,764万5千円

○市民税 (現年分)

・ R7年度 35億4,507万円 (3億4,996万7千円 (11.0%) の増)

・ R6年度 31億9,510万3千円

(個人市民税) R6年度の定額減税の影響額を2億5,480万円程度見込む

・ R7年度 30億1,280万6千円 (2億5,373万6千円 (9.2%) の増)

・ R6年度 27億5,907万円

(法人市民税) R6年度の決算見込みによる

※R5年度は建設業、金融・保険業、不動産業などの収益が落ち込んでいたため、R6年度予算は低く見込んでいた。

・ R7年度 5億3,226万4千円 (9,623万1千円 (22.1%) の増)

・ R6年度 4億3,603万3千円

○固定資産税 (現年分)

・ R7年度 33億7,199万2千円 (964万4千円 (0.3%) の増)

・ R6年度 33億6,234万8千円

(土地) 地価下落分の減を見込む

(家屋) 新增築の増加、取壊し分の減少を見込む

□財政調整基金・減債基金の繰入

- ・ R 7 年度 6 億 8,000 万円（財調 1 億 8,000 万円、減債 5 億円）
- ・ R 6 年度 11 億円（財調 4 億円、減債 7 億円） ※現時点では減債 7 億円取崩し見込み
- ・ 過去最高 14 億円（H18 年度 財調 7 億円、減債 7 億円）
- ・ 残高見込 R 7 年度末 財調 38 億 9,741 万 8 千円、減債 93 億 613 万 2 千円
計 132 億 355 万円

□市債（一般会計ベース）

- ・ R 7 年度 59 億 8,530 万円（29 億 910 万円（94.6%）の増）
- ・ R 6 年度 30 億 7,620 万円
- ・ 増加要因 農業施設整備事業費（R 7：14 億 7,500 万円、R 6：1 億 110 万円）
消防施設整備事業費（R 7：13 億 4,130 万円、R 6：2 億 5,750 万円）
- ・ 市債残高 ・ R 7 年度末 504 億 7,874 万 9 千円（13 億 9,163 万 2 千円（2.8%）の増）
・ R 6 年度末 490 億 8,711 万 7 千円

3. 目的別歳出予算（増減が大きいもの）

□総務費 ・ R 7 年度 65 億 672 万 7 千円（7 億 3,722 万円（10.2%）の減）

- ・ R 6 年度 72 億 4,394 万 7 千円

（減少要因）

- ・ 新庁舎整備事業（R 7：0 千円、R 6：4 億 3,788 万 5 千円）

□農林水産業費

- ・ R 7 年度 36 億 1,793 万 7 千円（14 億 9,611 万円（70.5%）の増）
- ・ R 6 年度 21 億 2,182 万 7 千円

（増加要因）

- ・ 万呂地区浸水対策事業（R 7：14 億 7,230 万円、R 6：9,220 万円）

□消防費 ・ R 7 年度 43 億 4,598 万 9 千円（24 億 4,788 万 1 千円（129.0%）の増）

- ・ R 6 年度 18 億 9,810 万 8 千円

（増加要因）

- ・ 消防通信指令システム整備（R 7：10 億 5,865 万円、R 6：0 千円）
- ・ 消防救急デジタル無線活動波設備等整備（R 7：10 億 4,005 万円、R 6：0 千円）
- ・ 消防救急デジタル無線共通波設備整備（R 7：3 億 774 万 3 千円、
R 6：4,877 万 3 千円）

□災害復旧費

- ・ R 7 年度 6 億 4,830 万円（4 億 3,107 万円（198.4%）の増）
- ・ R 6 年度 2 億 1,723 万円

（増加要因）

- ・ 公共土木災害復旧事業（R 7：5 億 2,020 万円、R 6：0 千円）

□公債費 ・ R 7 年度 48 億 8,165 万円（1 億 393 万 4 千円（2.1%）の減）

- ・ R 6 年度 49 億 8,558 万 4 千円

(減少要因)

- ・ H21 借入の合併特例債の完済
- ・ 臨時財政対策債の R 6 年度任意繰上償還の実施

4. 性質別歳出予算（増減が大きいもの）

□人件費 ・ R 7 年度 89 億 6,818 万 8 千円（5 億 2,754 万 8 千円（6.3%）の増）

・ R 6 年度 84 億 4,064 万円

(増加要因)

- ・ 人事院勧告等に伴う一般職給・職員手当等の増（R 6 比で 2 億 6,109 万 4 千円の増）
- ・ 人事院勧告等に伴う会計年度任用職員報酬及び手当の増

(R 6 比で 2 億 4,200 万 7 千円の増)

□物件費 ・ R 7 年度 70 億 3,779 万 8 千円（1 億 854 万 4 千円（1.6%）の増）

・ R 6 年度 69 億 2,925 万 4 千円

(増加要因)

- ・ 1 人 1 台端末の更新（R 7 : 2 億 5,355 万円、R 6 : 0 千円）

□扶助費 ・ R 7 年度 92 億 7,266 万 5 千円（1 億 1,657 万 8 千円（1.2%）の減）

・ R 6 年度 93 億 8,924 万 3 千円

(減少要因)

- ・ 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業（R 7 : 800 万円、
R 6 : 8 億 2,670 万円）

(増加要因)

- ・ 障害者福祉費の扶助費の増（R 7 : 38 億 698 万円、R 6 : 34 億 4,773 万円）
- ・ 児童手当の制度改正に伴う増（R 7 : 11 億 8,500 万円、R 6 : 9 億 8,020 万円）

□普通建設事業費

・ R 7 年度 79 億 7,325 万 1 千円（31 億 4,893 万 9 千円（65.3%）の増）

・ R 6 年度 48 億 2,431 万 2 千円

(増加要因)

- ・ 万呂地区浸水対策事業（R 7 : 14 億 7,230 万円、R 6 : 9,220 万円）
- ・ 消防通信指令システム整備（R 7 : 10 億 5,865 万円、R 6 : 0 千円）
- ・ 消防救急デジタル無線活動波設備等整備（R 7 : 10 億 4,005 万円、R 6 : 0 千円）
- ・ 消防救急デジタル無線共通波設備整備（R 7 : 3 億 774 万 3 千円、
R 6 : 4,877 万 3 千円）

(減少要因)

- ・ 新庁舎整備事業（R 7 : 0 千円、R 6 : 4 億 3,788 万 5 千円）
- ・ 田辺スポーツパーク陸上競技場改修事業（R 7 : 0 千円、R 6 : 3 億 7,600 万円）

□災害復旧事業費

・ R 7 年度 6 億 4,830 万円（4 億 3,107 万円（198.4%）の増）

・ R 6 年度 2 億 1,723 万円

(増加要因)

- ・ 公共土木災害復旧事業（R 7 : 5 億 2,030 万円、R 6 : 0 千円）